

令和 6 年 11 月 29 日

株式会社 清水銀行

川口精機株式会社との 「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結について

清水銀行（頭取 岩山 靖宏）は、お客様の SDG s の達成をご支援するため、各種サステナブルファイナンスの提供に努めており、その一環としてこのたび、川口精機株式会社（代表取締役社長 大澤 宏典）と「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしました。

本件の取組みにあたっては、関連会社の株式会社清水地域経済研究センター（代表取締役 小柳 雅宏）がインパクト分析・特定のうえ評価書を作成し、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）がポジティブ・インパクト金融原則との適合性を確認しました。

清水銀行では、2021 年 12 月に「環境方針」「責任ある投融資方針」からなる「清水銀行サステナビリティ方針」を策定し、持続可能な社会の実現や社会的課題の解決に向けた取り組みを加速させてまいりました。今後も社会・環境問題の解決に資する取り組みを一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

1. 契約概要

契 約 日 : 令和 6 年 11 月 29 日（金）
融資金額 : 1 億円
資金使途 : 運転資金

2. 借入人概要

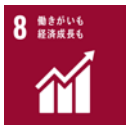
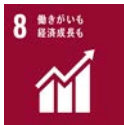
企 業 名 : 川口精機株式会社
所 在 地 : 静岡県静岡市清水区袖師町 902 番地
事業内容 : 機械製造

3. 借入人の主な取組み（詳細は「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」をご参照ください）

（1）特定されたインパクト

ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項	・ 仕入先ならびに販売先数の増加 ・ スクリュープレス脱水機活用の提案とエコフィードシステムの推進
ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項及びネガティブなインパクトの低減が必要となる事項	・ 女性管理職の登用、女性・高齢者・外国人従業員の雇用拡大
ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項	・ 健康経営への取り組み、労働災害事故ゼロの継続 ・ 二酸化炭素排出量の削減

(2) 測定する KPI

社会経済面	・2034 年までに、サプライチェーンの仕入先を 130 社以上、販売先を 380 社以上、合計 510 社以上にする	
自然環境面	・2024 年度から 2034 年までに、スクリーンプレス脱水機を累計 200 台以上販売し、エコフィードシステム導入先を 30 先以上にする ・2034 年までに本社工場・事務所の照明を 100%LED 化する ・2034 年までに営業用車両に占める省エネルギー車両の割合を 80% 以上にする	  
社会面	・2034 年までに、女性従業員を 10 名以上にし、女性管理職を 2 名以上にする ・2034 年までに、外国人従業員を 5 名以上にし、65 歳以上の高齢者従業員を 8 名以上にする ・2031 年までに「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言」のゴールド 認定を取得し、取得後も従業員の健康増進に取り組む ・2025 年に労働災害事故ゼロ連続 1,000 日を達成し、以後 1,000 日単位で目標を設定し、維持する	   

以 上

<ニュースリリースに関するお問い合わせ> 清水銀行 支店営業部 朝比奈 054-366-9990



清水銀行

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024 年 11 月 29 日
株式会社清水地域経済研究センター

目次

1. 評価の概要	1
2. PIF の概要.....	2
3. 企業概要	3
4. 包括的分析	5
5. インパクトの特定.....	11
6. サステナビリティ経営体制	16
7. KPI の決定	21
8. モニタリング	24

清水地域経済研究センター（以下、当社という）は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表している「ポジティブ・インパクト金融原則」に則り、川口精機株式会社（以下、同社という）の包括的なインパクト分析を行いました。

清水銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、同社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF という）を実行します。

1. 評価の概要

（1）企業概要

同社は、1949 年静岡県清水市（現静岡市清水区）において船舶用内燃機関部品の製造、販売を目的に設立された。1963 年から油圧機器、金型等の製造を始め、1968 年からは OEM（相手先ブランドによる生産）として、プラスチック射出成型機、印刷機用洗浄機、汚泥脱水機等の製造を主力事業としてきた。2008 年から自社ブランドのスクリュープレス脱水機¹の開発に取り組み、2011 年にスクリュープレス脱水機の製造、販売を開始するとともに、スクリューコンベア²、粉碎機の開発も進め、食品製造会社の製造過程で発生する食品残渣等の脱水処理等をトータルで行う脱水システムとして商品化を図っている。

同社の製造するスクリュープレス脱水機は、主に食品製造会社で発生する野菜くず等の残渣の水分を搾り、残渣を減量・減容することに用いられている。また、果物の果汁を搾る装置としても活用できるため、タイやマレーシアの飲料メーカーでは搾汁機として利用されている。

また、同社では、スクリュープレス脱水機を使って野菜くず等の残渣を脱水した後に残る搾りかす、液体（以下、ろ液³という）がエコフィード⁴と呼ばれる家畜の飼料として利用できることから、エコフィードを畜産事業者に提供する仕組みを「エコフィードシステム」として顧客に提供している。

同社は 2022 年に SDGs 宣言を行い、その中で、「社会課題を解決する製品サービスの提供」「環境保全」「労働環境の整備」「独自の取り組み」を掲げ、食品廃棄物の削減やリサイクル等、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる。

¹ スクリュープレス脱水機は、固定された円筒状のスクリーンとらせん状のスクリュー羽根から構成され、両者の間の容積は搾りかすの出口に向かって縮小していく構造で、羽根の押し出す力と回転による力で脱水する装置である

² スクリューコンベアは、容器の中にらせん状の羽を取り付けた軸を通し回転による巻き上げ作用により搬送する装置である

³ ろ液とは、個体または溶解した物質を含む混合液から、固体や溶解物質を分離して生じた液体のことをいう

⁴ 農林水産省によると、エコフィードとは、食品製造副産物等を利用して製造された飼料のことをいう

(2) インパクト特定

ポジティブ・インパクトとして特定した項目は「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」とし、ネガティブ・インパクトとして特定した項目は「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」とした。

(3) KPI の概要

ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項として、社会経済面において、「零細・中小企業の繁栄」では KPI は「サプライチェーン数を 510 社以上」とした。自然環境面において、「気候の安定性」「資源強度」「廃棄物」では、「スクリュープレス脱水機を 200 台以上販売、エコフィードシステムの導入先を 30 先以上」とした。ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項及びネガティブなインパクトの低減が必要となる事項として、社会面において、ポジティブなインパクトの「雇用」、ネガティブなインパクトの「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」では KPI は「女性従業員を 10 名以上、女性管理職を 2 名以上」「外国人従業員を 5 名以上、高齢者従業員を 8 名以上」とした。

ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項として、社会面において、「健康および安全性」では KPI は「『ふじのくに健康づくり推進事業所宣言』のゴールド認定を取得」「1,000 日間労働災害事故ゼロを達成し、以後 1,000 日単位で目標を設定して維持」とした。自然環境面において、「気候の安定性」では KPI は「本社工場・事務所の照明を 100%LED 化」「営業用車両に占める省エネルギー車両の割合を 80%以上」とした。

(4) モニタリング

モニタリング体制として、統括責任者を大澤社長、プロジェクトリーダーを杉山管理課長とし、管理課内にプロジェクトチームを組成した。今後少なくとも年 1 回はモニタリングすることとし、進捗状況を確認する。

2. PIF の概要

今回実施予定の融資概要

契約日及び返済期限	2024 年 11 月 29 日～2034 年 11 月 20 日
金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	10 年

3. 企業概要

企業名	川口精機株式会社
事業所・グループ会社	本社工場・事務所  出典：同社提供
従業員 (役員含む)	32 名（2024 年 10 月 31 日現在）
資本金	30 百万円
業種	機械製造事業 100%
沿革	1949 年 静岡県清水市（現静岡市清水区）において、川口康二氏が資本金 3 百万円にて、船舶用内燃機関部品の製造、販売を目的に清水ノズル株式会社を設立 1959 年 本社及び工場を静岡県庵原郡（現静岡市清水区）袖師町に移転 1963 年 社名を川口精機株式会社に商号変更 同年 油圧機器、金型の製造、販売を開始 1964 年 資本金を 9 百万円に増資 1968 年 御前崎産業株式会社と合併（資本金 15 百万円） 同年 プラスチック射出成形機の製造を開始 同年 資本金を 30 百万円に増資 1982 年 OEM による印刷機用洗浄機、多重円盤型脱水機製造開始 2008 年 スクリュープレス脱水機の開発を開始 2011 年 スクリュープレス脱水機を製造、販売開始 2017 年 静岡市中小企業技術表彰受賞 2018 年 工業組合もやし生産者協会に賛助会員にて入会 同年 スクリュープレス脱水機をタイ・韓国にテスト用として輸出

	2021 年 経済産業省「はばたく中小企業小規模事業者 300 社」に選定 2022 年 SDGs 宣言実施 2023 年 スクリュープレス脱水機をタイの飲料メーカーに輸出 2024 年 スクリュープレス脱水機をマレーシアの飲料メーカーに輸出
2024 年度 基本方針	—製販協調体制の確立— —国内・海外・新規開拓の施策確立— スクリュープレス脱水機の需要をさらに高める —製造原価の把握と検証— 「なり行き製造」からの脱却
組織図	<pre> graph LR Board[取締役会] --- President[代表取締役社長] President --- Management[管理部] President --- Sales[営業部] President --- Manufacturing[製造部] Management --- ManagementSec[管理課] ManagementSec --- ManagementDiv[管理係] Sales --- SalesSec[営業課] Manufacturing --- MechSec[機械課] Manufacturing --- TechSec[製造技術課] Manufacturing --- ProdSec[生産管理課] Manufacturing --- AssemblySec[組立課] MechSec --- MechDiv[機械係] MechSec --- WeldDiv[溶接係] TechSec --- MechDesignDiv[機械設計係] ProdSec --- QualityDiv[品質管理係] ProdSec --- LogisticsDiv[調達係] AssemblySec --- AssemblyDiv[組立係] </pre> 出典：同社資料より当社作成

4. 包括的分析

(1) 川口精機の概要

同社は 1949 年に船舶用内燃機関部品の製造、販売を目的に創業し、1963 年から油圧機械、金型などの製造を始め、1968 年から OEM としてプラスチック製品製造用の射出成型機や、印刷機洗浄機械、汚泥脱水機等の製造を主力事業としてきた。2008 年のリーマンショックを機に、受託生産企業からの脱却を図るため、スクリーブプレス脱水機の開発に取り組み、自社ブランドとして商品化した。その後、スクリーコンベア、ホッパー、粉碎機等を開発し、一連の脱水システムとして顧客に提供している。現在では、売上高のうち自社製品が 80%以上を占め、残りが OEM となっている。

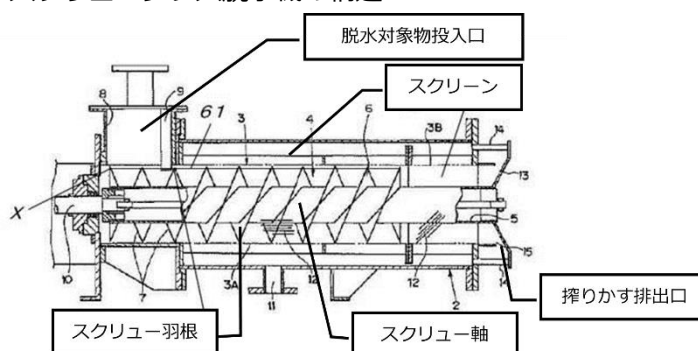
同社のスクリーブプレス脱水機の特徴は、ウェッジワイヤーと呼ばれる、断面が三角の形をした鋼材を円筒状に配置したスクリーンを用いていることが特徴で、水分を絞る効率が従来の機械と比べ 20%向上している。同社は、2012 年に最初のスクリーブプレス脱水機をもやし生産者に納入、以後カット野菜等を製造する食品加工事業者や麦芽を大量に使用するウイスキーやクラフトビールの醸造所等に販路が広がっている。

同社製スクリーブプレス脱水機の例



出典：同社提供

スクリーブプレス脱水機の構造



出典：同社特許公報図に当社加筆

同社のスクリーブレス脱水機の使用例として、もやし生産者のケースでは、もやしの種である大豆の皮や根が残渣として発生する。生産量の20%が残渣となるため、1日10トンのもやしを生産する場合の1日当たり廃棄物発生量は1日2トンとなる。従来、もやし生産者は、そのまま産業廃棄物として処分していた。また、もやしは95%が水分であり、腐敗しやすいため、残渣から腐敗臭が出ることもあった。同社のスクリーブレス脱水機によりもやしの残渣を脱水した場合、重量の70%が軽減される。スクリーブレス脱水機を導入した場合のもやし生産者のメリットは、産業廃棄物としての運搬費や処理費の大幅な軽減ができること、1時間の処理能力が最大5tの機械もあり、短時間で処理ができるため腐敗臭等の発生防止にも繋がること等が挙げられる。同社は2012年から12年間で、大型機、小型機合わせて累計198台のスクリーブレス脱水機を販売した。

また同社では、スクリーブレス脱水機のノウハウを生かし、粉末の搬送に適したスクリーコンベアを開発した。同社のスクリーコンベアは、筒状のケースの中にらせん状の羽を取り付けた軸を通し、回転による巻き上げ作用により搬送をするものである。ベルトコンベアでは30度の傾斜で搬送するためには特別なベルトが必要となるが、スクリーコンベアは特別な装置を必要とせず搬送が可能である。また、ベルトコンベアと比べて定量の搬送が可能であり、搬送される対象物は、ケースの中で運ばれることから外部にこぼれることが少なく周囲の汚れも少ない、異物の混入も少ない等のメリットがある。加えて、ベルトコンベアは、ベルトやプーリー等の消耗品の交換を定期的に行う必要があるが、スクリーコンベアは、対象物を搬送するスクリー軸を始めとして消耗部品が少ないため、交換による廃棄物の発生も抑制される特徴がある。

また、スクリーコンベアにセットするホッパーと呼ばれる投入部についても、対象物に応じて詰まりを防止するための攪拌機をセットするとともに、設置先の作業状況に合わせて、女性が投入しやすいように設計するなど、1台ごとに顧客のニーズに合わせた設計を行っている。

もやしを脱水中のスクリーン部拡大



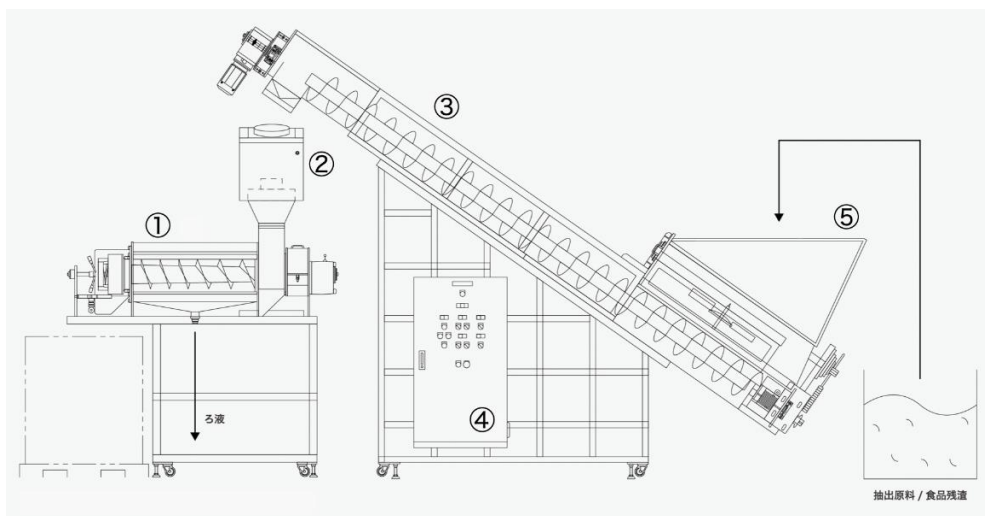
出典：同社提供

スクリーコンベアの例 右写真スクリー軸



出典：同社提供

スクリープレス脱水機と粉碎機、スクリーコンベアを組み合わせたシステム図



出典：同社提供

①スクリープレス脱水機 ②粉碎機 ③スクリーコンベア ④制御盤 ⑤ホッパー

※システムでの食品残渣や液体を抽出する固体の処理の流れ

食品残渣や抽出原料を⑤のホッパーに投入し、③のスクリーコンベアで②の粉碎機に投入して粉碎し、①のスクリープレス脱水機で処理し、搾りかす、ろ液に分離する。

スクリープレス脱水機とスクリーコンベアをセットで設置した例



出典：同社提供

同社製品を導入した顧客が使用する際の安全対策は、スクリーブレス脱水機とスクリーコンベア、ホッパーの攪拌機はいずれも回転数が1分間に3回程度と遅いため、巻き込まれ事故等は発生していないが、緊急停止装置をセットしている。また、高速で回転する粉碎機については蓋付きの密閉型とし、蓋が開けられた際には直ちに停止するセンサーを設置して事故の防止を図っている。

同社は、スクリーブレス脱水機等を野菜等の残渣処理システムとして食品加工事業者等に提案する際に、搾りかす、ろ液を家畜用飼料「エコフィード⁵」として畜産事業者に提供する「エコフィードシステム」という仕組みを協力企業とともに提案している。エコフィードシステムは、食品加工後に発生する野菜くず等を、スクリーブレス脱水機で脱水した際に発生する搾りかす、ろ液を家畜の飼料として畜産事業者に販売するもので、食品加工事業者等の廃棄物の排出量削減を支援する仕組みとなっている。同社の協力企業には家畜の飼料供給会社もあり、食品加工事業者等から発生するエコフィードの成分を考えて牧草等の飼料とエコフィードの配合割合を畜産事業者に指導する。畜産事業者は、供給されるエコフィードと牧草等の飼料を混合して家畜に与えている。この仕組みは、

「①食品加工事業者等は、費用を払って処分していた残渣を安価（1kgあたり数円）ではあるが飼料として畜産事業者に売却できる。②協力企業は、安定した牧草などの飼料販売先を確保できる。③畜産事業者は、牧草等の既存飼料にエコフィードを混合して与えることで飼料代金を軽減できる。」という関係者全てにメリットがある内容となっている。現在までもやし生産者、ウィスキー醸造業者、クラフトビール醸造業者等、10社に採用されている。同社では、様々な食品

残渣の脱水処理や、果実や野菜等からの搾汁を想定してテストを行っている。2024年10月31日現在でホームページやSNS上に動画も交えて37種類の結果を公表しており、ホームページ等を見た顧客からの問い合わせも増えている。

同社ではスクリーブレス脱水機とスクリーコンベア、粉碎機等を残渣等の処理や、固体から液体を抽出するシステムとして提供している。

エコフィードを使用した混合飼料の例

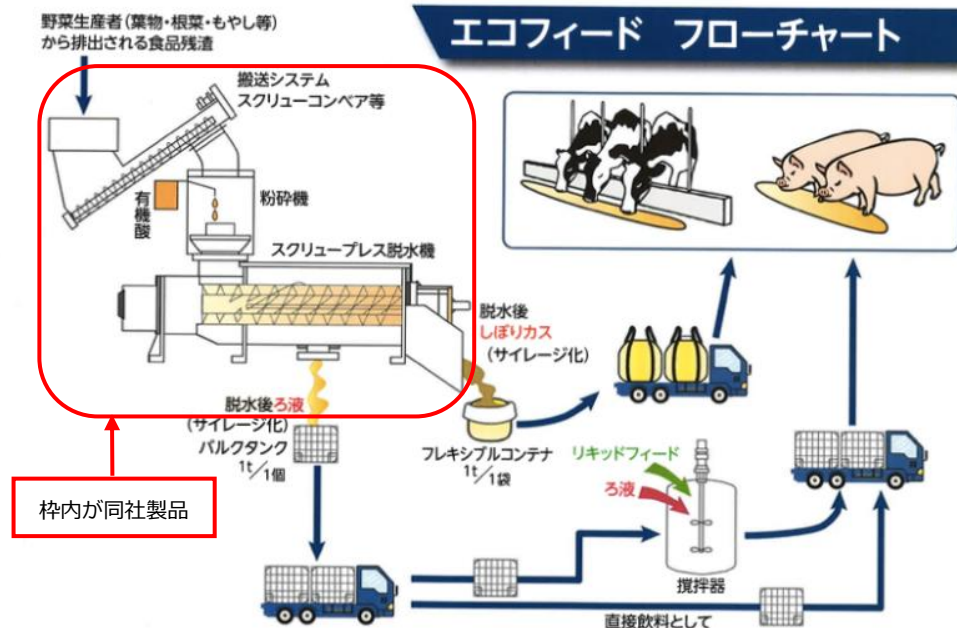
- ①牧草 ②もやし ③ニンジン ④あずき
(②③④がエコフィード)



出典：同社提供

⁵ エコフィードとは、農林水産省によると「食品製造副産物（醤油粕や焼酎粕等、食品の製造過程で得られる副産物）や売れ残った食品（パンやお弁当等、食品として利用がされなかったもの）、調理残さ（野菜のカットくずや非可食部等、調理の際に発生するもの）、農場残さ（規格外農産物等）を利用して製造された家畜用飼料」としている

エコフィード フローチャート



出典：同社提供

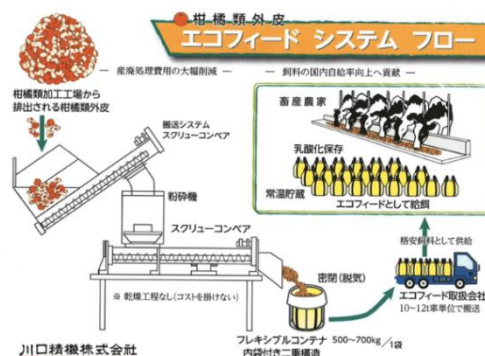
同社は、2017年に静岡市から、食品残渣減量のための脱水機製造技術が評価され「静岡市中小企業技術表彰」を受賞している。2018年に東南アジアで行われた展示会へのスクリーンプレス脱水機の出展を機に、2019年にタイの日系企業と販売提携を行い、同国の飲料メーカーに搾汁機として輸出している。韓国にも搾汁機のテスト機を輸出しており、果実の搾汁機としての需要が見込まれる東南アジアにターゲットを絞り、輸出拡大に取り組んでいる。同社は、1年以内にタイに駐在員事務所を設ける計画である。また、2021年に経済産業省から食品廃棄物の脱水に加えリサイクルするシステムを構築し、アジア市場でも需要の掘り起こしに取り組んでいることが評価され、「はばたく中小企業小規模事業者300社」に選定されている。なお、同社が持つスクリーンプレス脱水機に関連する特許は10件あり、8件が現在も有効である。

同社の特許証の例



出典：同社提供

特許第 6087316 号は、ミカン缶詰工場から廃棄されるミカンの皮を、粉碎機で粉碎した後、スクリーコンベアを通じてフレキシブルコンテナ⁶に詰めて密閉し、常温保存中に発酵させて牛の飼料とするものであり、エコフィードの製造方法の一つである。



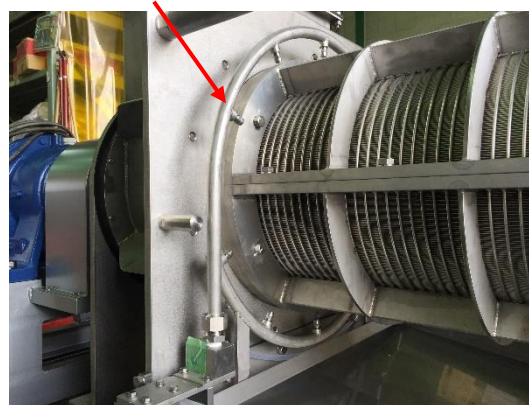
出典：同社提供



出典：同社提供

特許第 7325143 号は、スクリーンに平行に移動するスプレーによって、スクリーンを洗浄する装置の特許である。

洗浄用スプレー



出典：同社提供

⁶ 一般的に「フレキシブルコンテナバッグ」や「フレコンバッグ」と呼ばれる粉末や粉末状の荷物を保管する袋状の包材をいう

5. インパクトの特定

(1) 産業分類別インパクトの状況

同社の事業について、国際標準産業分類において機械製造事業については「その他専用機械製造」とした。

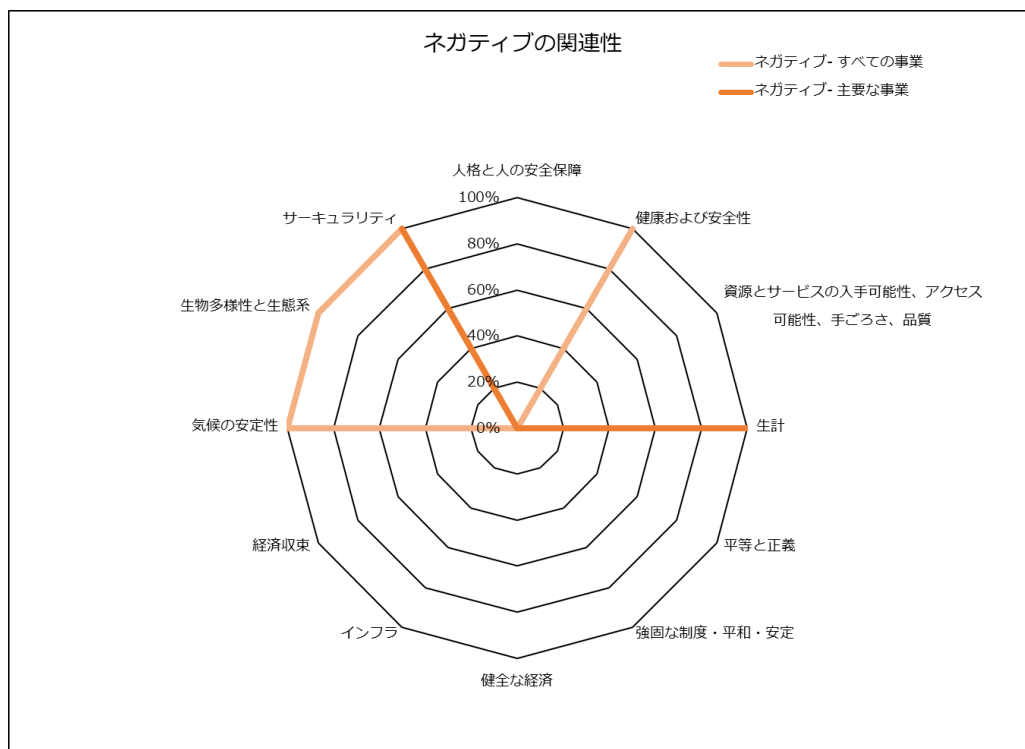
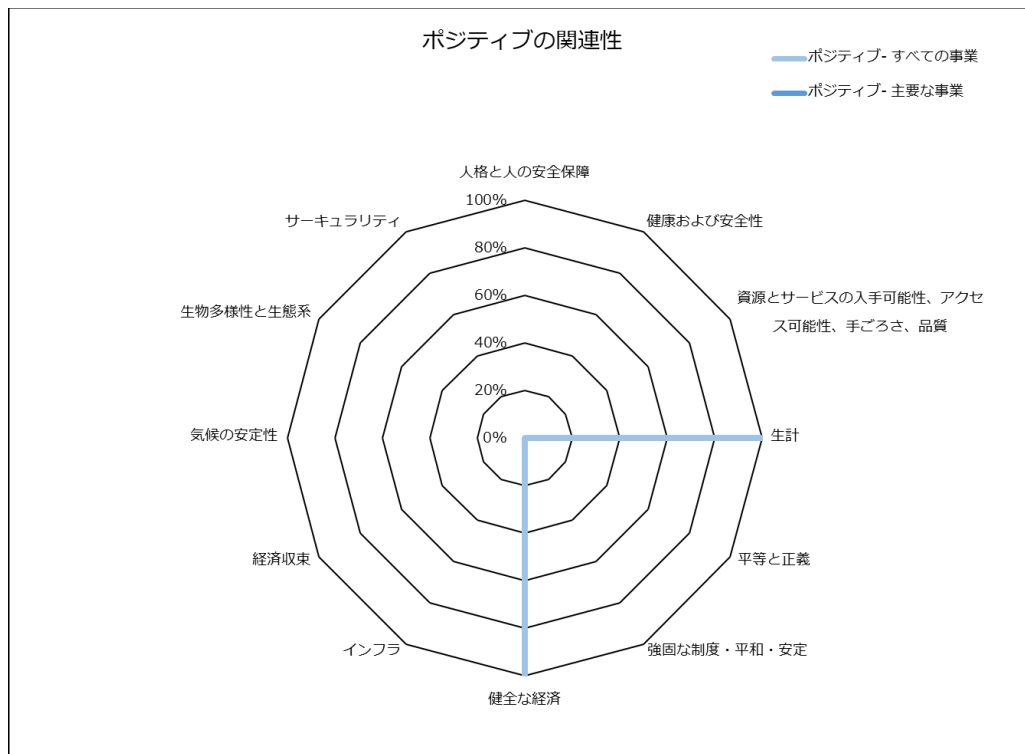
機械製造事業におけるインパクトレーダーの既定値において、ポジティブなインパクトとして発現したインパクトエリアは「生計」「健全な経済」となり、ネガティブなインパクトとして発現したインパクトエリアは「健康および安全性」「生計」「気候の安定性」「生物多様性と生態系」「サーキュラリティ」となった。該当したインパクトエリア/インパクトトピックは下記の通りである。

インパクト カテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
			P	N
社会	健康および安全性	—		●
	生計	雇用	●	●
		賃金	●	●
		社会的保護		●
社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	●	
自然環境	気候の安定性	—		●
	生物多様性と生態系	水域		●
		大気		●
	サーキュラリティ	資源強度		●
		廃棄物		●

出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

(2) デフォルトインパクトレーダー

既定値のインパクトを基に発現したインパクトレーダーは以下の通りである。



出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

(3) インパクトの特定分析において追加・削除したインパクト

インパクトレーダーの既定値として発現した項目に、包括的分析を行った結果、追加・削除したインパクトは以下の通りである。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	P・N	修正内容	修正理由
社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	P	追加	従業員の資格取得、講習受講を支援しているため
	生計	雇用	N	削除	特定の職種を自動化し雇用を削減するような機械は製造していないため
		賃金	N	削除	静岡県の平均賃金を上回る給与水準を確保しているため
	平等と正義	ジェンダー平等	N	追加	女性管理職の登用に取り組んでいるため
		民族・人種平等	N	追加	外国人の採用に取り組んでいるため
		年齢差別	N	追加	高齢者の継続雇用、採用に取り組んでいるため
自然環境	気候の安定性	気候の安定性	P	追加	同社製品により、食品残渣等廃棄物の焼却時の燃料使用量が削減され、CO ₂ 排出量の削減に繋がっているため
		水域	N	削除	機械製造事業における製造工程において、大量の水は使用しておらず、水の汚染等、水に悪影響を与える事業は行っていないため
		大気	N	削除	機械製造事業における製造工程において、大気汚染等の原因となる材料の使用及び物質の排出は行っていないため
	サーキュラリティ	資源強度	P	追加	食品残渣の再資源化に必要な機械を製造し、天然資源の使用量削減に貢献しているため
		廃棄物	P	追加	食品残渣等の脱水装置を提供し、廃棄物排出量の削減に貢献しているため

出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

(4) インパクトの特定分析

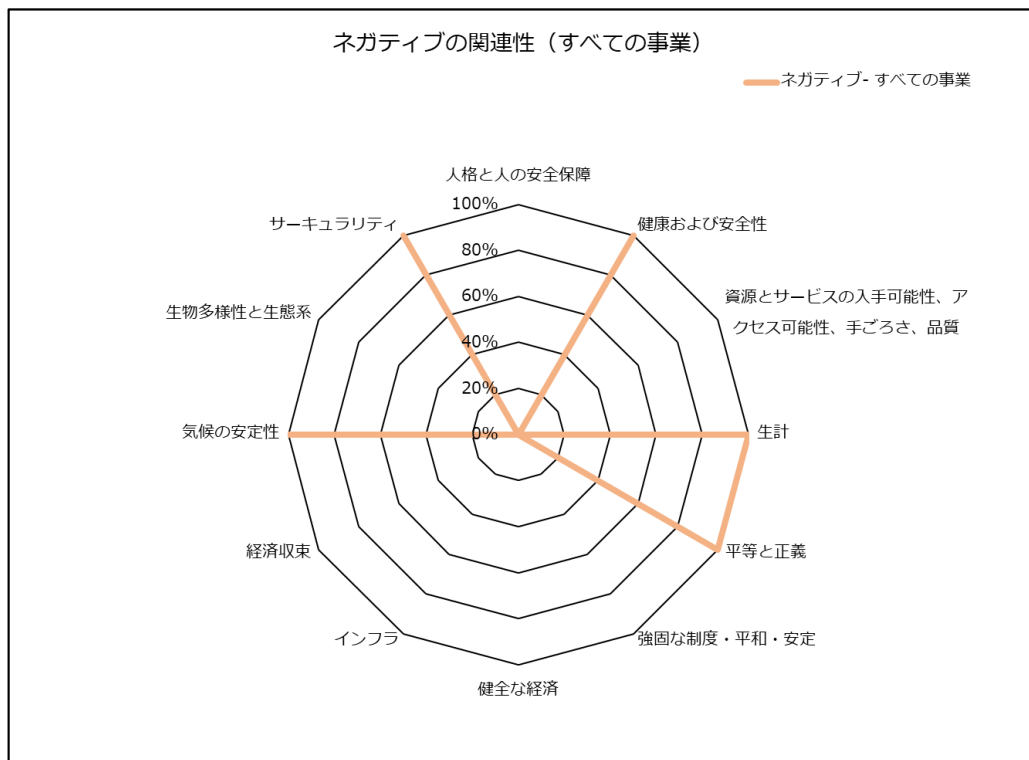
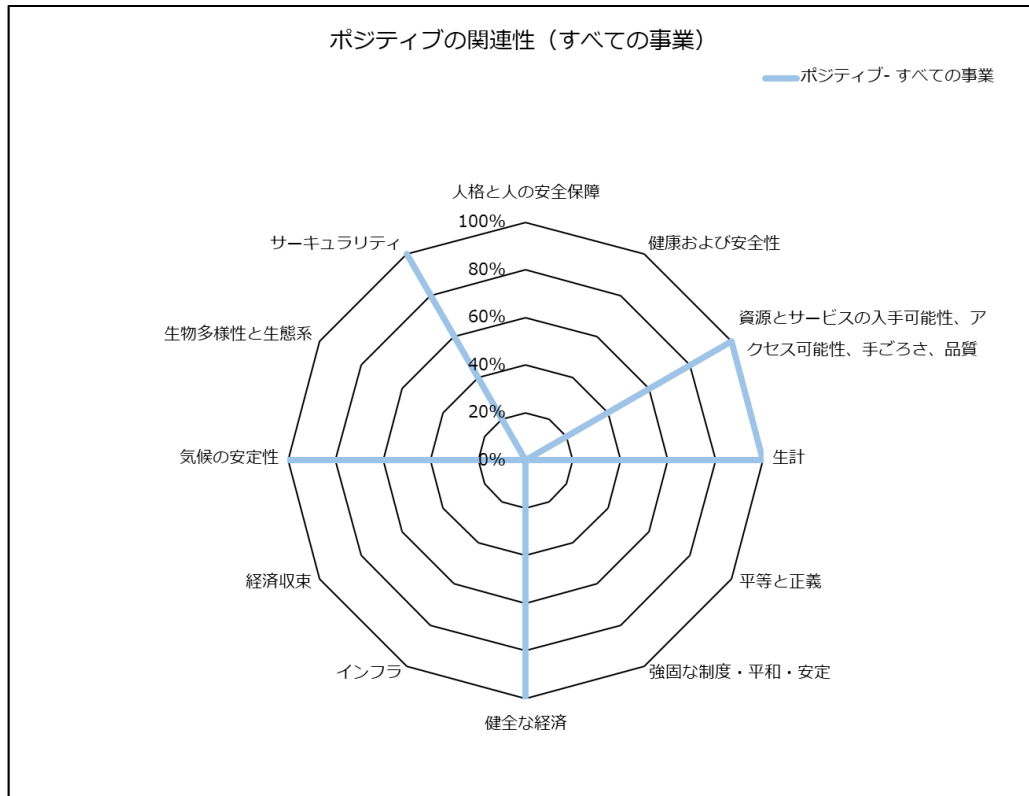
UNEP FI のインパクト分析ツールにおける既定値を基に、前記の分析を踏まえ、個社別の状況を考慮して、インパクトを特定した。

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	既定値		決定値	
			P	N	P	N
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育			●	
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用	●	●	●	
		賃金	●	●	●	
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●
		民族・人種平等				●
		年齢差別				●
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	—				
自然環境	経済収束	経済収束				
	気候の安定性	—		●	●	●
		—		●		
	生物多様性と生態系	水域		●		
		大気		●		
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度		●	●	●
		廃棄物		●	●	●

出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

(5) インパクトレーダーにおけるマッピング

特定したインパクトを基に発現したインパクトレーダー（すべての事業）は以下の通りとなる。



出典：UNEP FI 分析ツールより当社作成

6. サステナビリティ経営体制

(1) サステナビリティ経営方針

同社はスクリーンプレス脱水機の製造により、食品残渣等の減量・減容化、再資源化を図ることを通じて、環境に配慮した世界を目指している。

(2) SDGs 宣言

同社は、2022 年に SDGs 宣言を行っており、SDGs 達成に向けた取り組みとして、以下の項目で取組内容を表明している。

- ①社会課題を解決する製品サービスの提供
- ②環境保全
- ③労働環境の整備
- ④独自の取り組み



川口精機株式会社
SDGs宣言

当社は国連が提唱する「SDGs(持続可能な開発目標)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

令和4年2月21日
川口精機株式会社
代表取締役 社長 大澤宏典

SDGsの達成に向けた取り組み

社会課題を解決する製品サービスの提供	環境保全
当社製品はコスト削減や再資源化を実現します 【具体的な取り組み】 ・食品残渣や廃棄物を減量化、再資源化し、産廃処理費や人件費削減、労働環境の改善に寄与します。 ・当社製品導入後のアフターケアも万全を期し、安定運用を実現します。	当社製品普及により環境への負荷低減に貢献します 【具体的な取り組み】 ・食品残渣や廃棄物を減量化、エコフィード(再資源化)により、CO2削減や、エコリサイクルに貢献します。 ・バイオマス発電に利用するペレット製造の前工程として植物を脱水し、CO2削減につながるバイオマス発電の普及に貢献します。

労働環境の整備	独自の取り組み
働きやすい職場環境づくりと人材育成を通じて従業員が働きがいを持てる環境を整備してまいります 【具体的な取り組み】 ・年齢や性別、国籍による差別のない雇用制度を実現します。 ・多様なプログラムにより、従業員の研修を充実させます。 ・適正な労働時間の確保など労働環境を整備します。	当社製品納入先にて抽出される液から新たな価値を発見します 【具体的な取り組み】 ・当社製品納入先、各種研究機関等と連携し、ろ液に含まれる天然由来成分に新たな価値を見出します。 ・食品残渣を脱水する際に出るろ液についても一部を液得飼料として再資源化しています。

SDGsとは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。持続可能な社会の実現に向けて17のゴール(目標)と169項目のターゲット(達成基準)から構成されている。

出典：同社提供

(3) 社会面における対応

〈健康および安全性に関して取り組んでいる項目、課題等〉

同社では、創業以来重大な労働災害事故(以下、労災という)は発生していないものの、打撲等の軽微な労災が2020年度から2022年度の間に年間平均で2件程度発生した。このため2022年に1,000日間労災ゼロの達成という目標を立てて安全対策の徹底を図っている。具体的な対策として、毎月1回開催する安全会議で問題を共有し、毎朝の朝礼での確認等を行って安全対策の徹底をしている。2024年10月31日現在で軽微なものも含めた労災は735日間発生していない。同社では1,000日間労災ゼロの目標達成後は、再び1,000日単位での労災ゼロの目標を立てて労災発生の防止に取り組んで行く方針である。

同社では、従業員の一般定期健康診断を実施している。また、溶接係等の特定業務に携わる従業員については、法定の特殊健康診断を必ず受診させている。

同社では「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言」の申請を行い、健康経営に取り組んで行く方向性を確認した。「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言」とは、静岡県健康寿命の更な

る延伸を目指し、個人の健康づくりや事業所の健康経営の取り組みを後押しするため、企業や事業所が、従業員の健康管理や維持・増進のための具体的な取組目標を宣言し、その取り組みを静岡県が支援する制度である。取り組みの年数に応じてランクアップした認定証が交付される。1・2年目はホワイト事業所、3・4年目はブロンズ事業所、5・6年目はシルバー事業所、7年目以降はゴールド事業所となる。

同社では、2009年から時間外労働の短縮に取り組み、作業工程の見直しを行い効率的な製造と定刻で終業する意識付けを行ってきた。2023年度の従業員1人当たりの月間時間外労働時間は5.9時間であった。これは静岡県公表の毎月勤労統計調査結果2024年5月分（事業所規模30人以上）の製造業における平均時間外労働時間14.6時間と比較して8.7時間少なくなっている。今後も時間外労働の少ない業務遂行の継続を目指して行く方向性を確認した。有給休暇の取得日数についても、有給休暇の計画取得に加え、5日間以上の休暇取得状況の管理等を行い、2023年度の従業員1人当たりの年間有給休暇取得日数は11.9日であった。これは、独立行政法人労働政策研究・研修機構の発表した同年の常用労働者が30人以上の民営企業の有給休暇取得日数10.3日と比較して1.6日多くなっている。更に同社では、2023年度から従業員の誕生日を休暇とする誕生日休暇制度を制定している。同社では、組立部門、設計部門、生産管理部門の担当者が相互に交替できる体制となっており、休暇を取りやすい体制作りにも取り組んでいる。同社ではワークライフバランスを推進し、時間外労働の発生の抑制や有給休暇が取得しやすい環境を作っていることを確認した。

〈雇用、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別に関して取り組んでいる項目、課題等〉

同社の現状の雇用において、女性管理職は1名である。また65歳以上の高齢者従業員は6名在籍している。外国人従業員は現在在籍していない。同社は、多様な人材が働ける環境の整備改善に継続的に取り組み、事業規模拡大に伴う従業員増加を図って行くことで地域の雇用を守り、性別、年齢、国籍にとらわれない雇用を増やすダイバーシティ経営を推進している。また、パートタイマーは全員が雇用期間の定めがない従業員である。今後も女性従業員、高齢者従業員、外国人従業員の雇用機会の創出を積極的に行い、女性従業員の増加に合わせて管理職の登用を図って行く方向性を確認した。

従業員（役員を含む）の状況は次の通りである。

職務別状況（2024 年 10 月 31 日現在）

（単位：名）

種 類	男 性	女 性	合 計
役 員	1	0	1
管 理 職	5	1	6
一 般	13	3	16
パ ー ト	6	3	9
合 計	25	7	32
内 65 歳以上高齢者	4	2	6
内 外 国 人	0	0	0

〈賃金に関して取り組んでいる項目、課題等〉

同社は、2024 年度に従業員のモチベーションの向上や働きがいの向上のため、従業員一律 5% の賃金ベースアップを実施している。2023 年度の同社従業員一人当たりの月間平均賃金は、静岡県公表の毎月勤労統計調査結果（事業所規模 30 人以上）における 2023 年度の月間平均賃金を上回る水準であった。また、乙種第 4 類危険物取扱者 1 名と特級機械加工技能士 1 名が在籍しており、資格手当を支給している。同社では、業績向上に応じて今後もベースアップを検討していく方針である。

〈教育、社会的保護に関して取り組んでいる項目、課題等〉

同社では、機械の製造や設置工事に必要となる 5t 未満のクレーン運転の業務特別教育、玉掛け技能講習、フォークリフト運転技能講習の各講習について、費用を全額会社負担で取得させており、現在は全社員が取得している。この他にも、同社では必要に応じて従業員を外部の研修に費用を全額会社負担の上で派遣しており、業務に必要な資格取得や研修受講に対する支援を行っていることを確認した。

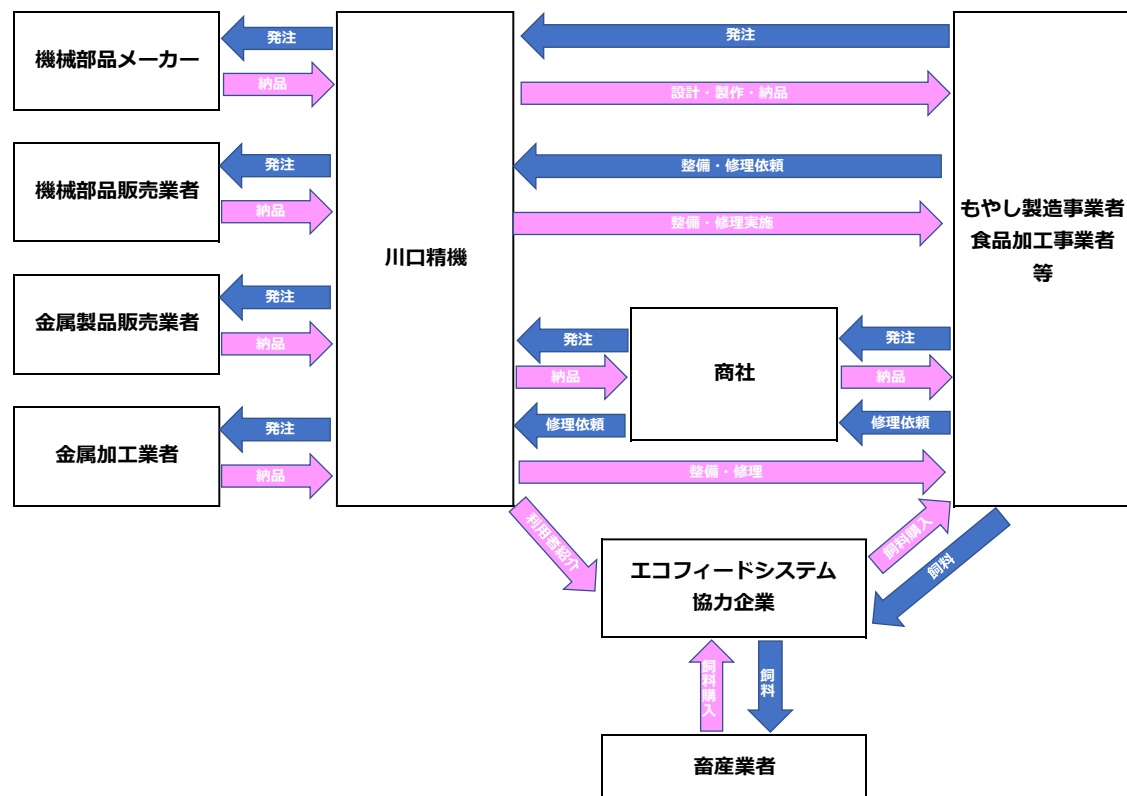
（4）社会経済面における対応

〈零細・中小企業の繁栄に関して取り組んでいる項目、課題等〉

同社のサプライチェーンは、素材、部品発注先等の仕入先約 120 社、販売先約 180 社、合計約 300 社で構成されている。販売先は食品加工事業者等である。また、同社のスクリュースプレス脱水機を導入する顧客が、従来産業廃棄物として処分されていた野菜くず等の残渣を畜産業の飼料として活用できる仕組みづくりを、飼料販売会社 3 社と協力して行っている。同社のサプライチェーンの拡大は、同社の発注先、受注先のみならず、飼料販売会社や畜産事業者も含め

た事業拡大に繋がることから、同社の事業拡大によるサプライチェーンの拡大を図って行く方向性を確認した。

同社におけるサプライチェーンは、下記の通りである。



出典：同社資料より当社作成

（５）自然環境面における対応

〈気候の安定性に関して取り組んでいる項目、課題等〉

同社では、スクリーンプレス脱水機を始めとした製品に用いるモーターには最新の省エネルギー型を使用し、インバーターによる制御を採用して省エネルギー性能の向上に努めている。

また、同社の本社工場・事務所の照明の LED 化率は現状 40%であるが、今後更新を進め 100% LED 化する方針である。また営業車両は 6 台保有しているが、HV・EV 等の省エネルギー車両は 2 台となっている。同社では地球温暖化の一因である CO₂ の排出量削減を目指すことから、今後も車両更新時に HV・EV 等の環境性能が高い車両を導入して行く方向性であり、CO₂ の排出削減に努めていく方針を確認した。

〈気候の安定性、資源強度、廃棄物に関して取り組んでいる項目、課題等〉

同社のスクリーンプレス脱水機は、顧客である食品加工事業者等の廃棄物排出量削減に貢献している。同社のスクリーンプレス脱水機を用いると、野菜くず等の残渣の重量は約 70%以上軽減される。これにより、産業廃棄物処分業者の焼却処分量を削減し、CO₂ の排出削減にも繋がっている。また、食品残渣の脱水作業により生じる搾りかす、ろ液を家畜の飼料として提供することにより再資源化が行われている。

同社では、製品を活用して、様々な食品の廃棄物を脱水してリサイクルする取り組みを拡大したいと考え、事業活動を行っている。

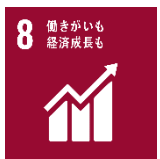
また、同社のスクリーンコンベアは金属製の通常のベルトコンベアと比較して、ベルトやブリー等の消耗部品の交換が少ない。同社が開発、製造する機械が、資源の使用量の削減と廃棄物の削減に繋がっていることを確認した。

同社では、機械を製造する際に発生する廃棄物は、主に梱包材等が年間 2 m³程度であり、産業廃棄物処理業者に処理を委託して適切に処理されている。廃棄物による自然環境への影響は最大限抑制されていることを確認した。

7. KPI の決定

(1) ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項

①社会経済面

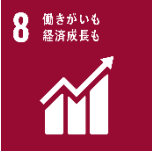
テーマ	サプライチェーンの拡大
インパクトエリア/ トピック	零細・中小企業の繁栄
取組内容	仕入先ならびに販売先数の増加
SDGs との関連性 	8.3 : 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
KPI	2034 年までに、サプライチェーンを仕入先を 130 社以上、販売先を 380 社以上、合計 510 社以上にする

②自然環境面

テーマ	自社製品によるエネルギー使用量削減とリサイクルの拡大
インパクトエリア/ トピック	気候の安定性、資源強度、廃棄物
取組内容	スクリュूपレス脱水機活用の提案とエコフィードシステムの推進
SDGs との関連性   	9.4 : 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 12.4 : 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 13.3 : 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。
KPI	2024 年度から 2034 年までに、スクリュूपレス脱水機を累計 200 台以上販売し、エコフィードシステム導入先を 30 先以上にする

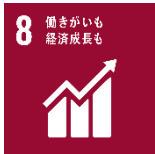
(2) ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項及びネガティブなインパクトの低減が必要となる事項

①社会面

テーマ	ダイバーシティ経営の推進
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ：雇用 ネガティブ：ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別
取組内容	女性管理職の登用、女性・高齢者・外国人従業員の雇用拡大
SDGs との関連性   	5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。 8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。 10.2：2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
KPI	2034年までに、女性従業員を10名以上にし、女性管理職を2名以上にする 2034年までに、外国人従業員を5名以上にし、65歳以上の高齢者従業員を8名以上にする

(3) ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項

①社会面

テーマ	従業員の健康と職場の安全性の確保
インパクトエリア/ トピック	健康および安全性
取組内容	健康経営への取り組み、労働災害事故ゼロの継続
SDGs との関連性  	3.4 : 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。 3.d : 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。 8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
KPI	2031 年までに「ふじのくに健康づくり推進事業所宣言」のゴールド認定を取得し、取得後も従業員の健康増進に取り組む 2025 年に労働災害事故ゼロ連続 1,000 日を達成し、以後 1,000 日単位で目標を設定し、維持する

②自然環境面

テーマ	カーボンニュートラルに向けた取り組み
インパクトエリア/ トピック	気候の安定性
取組内容	二酸化炭素排出量の削減
SDGs との関連性 	13.1 : 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
KPI	2034 年までに本社工場・事務所の照明を 100%LED 化する 2034 年までに営業用車両に占める省エネルギー車両の割合を 80%以上にする

8. モニタリング

(1) モニタリング体制

同社では、本 PIF の組成に当たり、統括責任者を大澤宏典社長、プロジェクトリーダーを杉山 亜紀課長とし、管理課内にプロジェクトチームを組成した。同社の経営理念を基に、事業実績、企業活動等の棚卸しを行い、本 PIF のインパクトの特定及び目標と KPI の策定を行った。

本 PIF 実行後においては、決定したインパクトの内容や KPI を管理部・製造部・営業部の会議・朝礼等で従業員へ周知し、関連するサプライチェーンへも通達し、達成に向けた連携を図り、同社全体で KPI の達成に向けた推進体制を構築して行く。

統括責任者

代表取締役社長 大澤 宏典氏

プロジェクトリーダー

管理課 課長 杉山 亜紀氏

プロジェクトチーム

管理課 SDGs 推進チーム

(2) モニタリングの頻度と方法

本 PIF で設定した KPI 及び進捗状況については、同社と清水銀行及び当社の担当者が定期的な場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回は実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。清水銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウを提供することで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、清水銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

本評価に関する説明

1. 本評価書は、清水地域経済研究センターが、清水銀行から委託を受けて作成したもので、清水地域経済研究センターが清水銀行に対して提出するものです。
2. 清水地域経済研究センターは、依頼者である清水銀行及び清水銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する川口精機から供与された情報や川口精機へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果・見通し等を保証するものではありません。
3. 清水地域経済研究センターが本評価に用いた情報は、信頼できるものと判断したものではありませんものの、その正確性等について独自に検証しているわけではありません。清水地域経済研究センターはこれらの情報の正確性、適時性、完全性、適合性その他一切の事項について、何ら表明または保証するものではありません。
4. 本評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則って行っております。

〈評価書作成者〉

〒424-0941

静岡市清水区富士見町 2 番 1 号

株式会社清水地域経済研究センター

杉山 晶彦

Tel 054-355-5510、Fax 054-353-6011

第三者意見書

2024 年 11 月 29 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

川口精機株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社清水銀行

評価者：株式会社清水地域経済研究センター

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、清水銀行が川口精機株式会社（「川口精機」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社清水地域経済研究センターによる分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。清水銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、清水地域経済研究センターと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、清水銀行及び清水地域経済研究センターにそれを提示している。なお、清水銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目

的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

清水銀行及び清水地域経済研究センターは、本ファイナンスを通じ、川口精機の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、川口精機がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

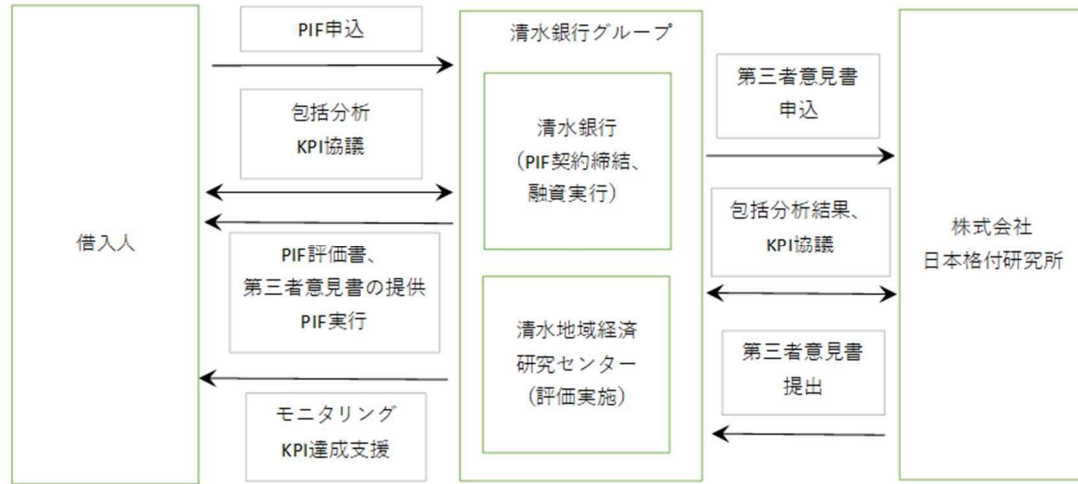
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、清水銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 清水銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：清水銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、清水銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、清水銀行からの委託を受けて、清水地域経済研究センターが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て清水地域経済研究センターが作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、清水地域経済研究センターが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である川口精機から貸付人である清水銀行及び評価者である清水地域経済研究センターに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではありません。また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル